



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 サノヤホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7022 URL <https://www.sanoyas.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 北達 伊佐雄
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 福井 直也（TEL）06-4803-6171
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	10,242	23.0	△270	—	△283	—	△218	—
2024年3月期中間期	8,326	4.6	△877	—	△788	—	△812	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △210百万円（—%） 2024年3月期中間期 △328百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△6.57	—
2024年3月期中間期	△24.23	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	28,305	8,641	30.3
2024年3月期	27,249	9,137	33.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 8,581百万円 2024年3月期 9,078百万円

（注）「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	2.8	200	△60.8	300	△52.8	300	△34.7	9.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4). 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	33,814,782株	2024年3月期	33,814,782株
2025年3月期中間期	615,473株	2024年3月期	47,248株
2025年3月期中間期	33,210,275株	2024年3月期中間期	33,546,089株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前中間期 (2024年3月期)	当中間期 (2025年3月期)	増減額	増減率(%)
売上高	8,326	10,242	1,916	23.0
営業損失(△)	△877	△270	607	—
経常損失(△)	△788	△283	505	—
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	△812	△218	594	—

売上高は、製造業向けセグメントにおいて純水設備・排水処理設備等の製造、建設業向けセグメントにおいて機械式駐車装置の製造及びメンテナンス、大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造が好調に推移、またレジャーセグメントにおいては大口の遊園地遊戯機械設備の工事が進捗したことから大幅増収となりました。

営業利益は、主に建設業向けセグメントで事業の特性上、第4四半期に売上計上が集中するため、上期の段階では固定費を賄い切れず営業損失を計上する傾向にあります。当中間期においても270百万円の営業損失となりましたが、売上高の大幅増収に伴い、前年同期比では大幅な増益となりました。

(単位：百万円)

	前中間期 (2024年3月期)	当中間期 (2025年3月期)	増減額	増減率(%)
受注高	10,767	8,918	△1,849	△17.2
受注残高	17,527	14,490	△3,036	△17.3

受注高はレジャーセグメントにおいて前第1四半期に大口案件を受注した反動により、前年同期比で減少しました。また受注残高は純水設備・排水処理設備等の引き渡しや遊園地遊戯機械設備で大口案件の工事が進捗したことから減少しました。

セグメント区分

	製造業向け セグメント	建設業向け セグメント	レジャー セグメント
サノヤス・エンジニアリング(株) 機械式駐車装置の製造及びメンテナンス ショットブラストマシンの製造及びメンテナンス 建設工事用エレベーターの製造及びレンタル	○	○	
サノヤス精密工業(株) 各種産業機械部品の製造及び組立 農機及び特装自動車用部品の製造及び組立	○ ○		
みづほ工業(株)、美之賀機械(無錫)有限公司 乳化・攪拌装置の製造 純水設備・排水処理設備及び膜分離装置の設計及び施工 大型食品タンク等各種タンクの設計及び施工	○ ○ ○		
サノヤス・エンテック(株) 空調・給排水・衛生設備の設計及び施工 環境装置の製造及びメンテナンス 医療廃棄物処理装置の製造及びメンテナンス	○ ○	○	
ハピネスデンキ(株) 大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造 及び電気工事		○	
松栄電機(株)、松栄電気システムコントロール(株) 通信インフラ向け配電盤・分電盤等の製造		○	

	製造業向け セグメント	建設業向け セグメント	レジャー セグメント
サノヤス・ライド(株)、サノヤス・ライドサービス(株) 遊園地遊戯機械設備の製造及びメンテナンス 遊園地施設の運営管理の受託			○ ○

(製造業向けセグメント)

(単位：百万円)

	前中間期 (2024年3月期)	当中間期 (2025年3月期)	増減額	増減率(%)
売上高	3,301	4,029	727	22.0
営業利益又は 営業損失(△)	△90	214	304	—
受注高	3,745	3,614	△130	△3.5
受注残高	6,204	3,814	△2,390	△38.5

売上高は、純水設備・排水処理設備等の製造、環境装置の製造及びメンテナンスが順調に推移したため増収。売上高の増加に伴い、営業利益も増益となりました。

受注高は、ショットブラストマシンの製造及びメンテナンスや各種産業機械部品の製造が堅調でしたが、環境装置の製造及びメンテナンスが低調であったため前年並みとなりました。

(建設業向けセグメント)

(単位：百万円)

	前中間期 (2024年3月期)	当中間期 (2025年3月期)	増減額	増減率(%)
売上高	3,639	4,342	702	19.3
営業利益又は 営業損失(△)	△291	159	450	—
受注高	5,110	4,551	△559	△10.9
受注残高	9,436	9,748	312	3.3

売上高は、機械式駐車装置の製造及びメンテナンス、建設工事用エレベーターの製造、動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造・販売が好調に推移した結果、増収。売上高の増加に伴い、営業利益も増益となりました。

受注高は、機械式駐車装置の製造及びメンテナンスが好調に推移する一方で、建設工事用エレベーターの製造、動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造が低調であったため減少しましたが、受注残高は順調に積み上がっています。

(レジャーセグメント)

(単位：百万円)

	前中間期 (2024年3月期)	当中間期 (2025年3月期)	増減額	増減率(%)
売上高	1,384	1,871	486	35.1
営業利益	249	191	△58	△23.3
受注高	1,911	751	△1,159	△60.7
受注残高	1,886	927	△959	△50.8

売上高は、遊園地遊戯機械設備の製造及びメンテナンスが増加したものの、営業利益は収益性の高い遊園地施設の運営管理において休日の天候不順や猛暑の影響により来場者数が減少した結果、増収減益となりました。

受注高・受注残高は、前第1四半期に大口の遊園地遊戯機械設備を受注した反動で前年同期比では減少しています。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前会計年度	当中間期	増減額	主な増減理由
流動資産	12,446	13,480	1,034	売掛金 △2,189 電子記録債権 △347 現金及び預金 2,190 仕掛品 780 契約資産 630
固定資産	14,803	14,825	22	有形固定資産 △86 繰延税金資産 162
流動負債	12,025	12,748	723	電子記録債務 △642 その他流動負債 △303 支払手形及び買掛金 △222 短期借入金 1,800
固定負債	6,085	6,915	829	長期借入金 834
純資産	9,137	8,641	△496	資本剰余金 2,568 資本金 △2,568 利益剰余金 △382

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,190百万円増加し、3,757百万円となりました。

(単位：百万円)

前中間期	当中間期	増減額	主な収入・支出	
(営業活動によるキャッシュ・フロー)				
1,176	289	△887	仕入債務の減少	△799
			棚卸資産の増加	△752
			税金等調整前中間純損失	△282
			未払消費税等の減少	△240
			法人税等の支払	△185
			売上債権の減少	1,966
			減価償却費	385
			契約負債の増加	192
(投資活動によるキャッシュ・フロー)				
△514	△454	59	有形固定資産の取得による支出	△330
			無形固定資産の取得による支出	△99
(財務活動によるキャッシュ・フロー)				
1,987	2,301	314	長期借入金の返済による支出	△863
			短期借入金の純増減額	1,800
			長期借入れによる収入	1,800

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、当中間連結会計期間の実績を踏まえ、前回予想を修正しております。詳細は2024年10月31日付にて別途開示しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

(今後の当社グループの業績におけるリスク要因)

- ・地政学リスク等による部品・部材調達の遅れや原材料価格の上昇が製造業向け・建設業向けセグメントに影響を与えるリスク
- ・天候不順や各種災害、コロナ禍の再拡大がレジャーセグメントの事業環境悪化を招くリスク
- ・金利上昇による有利子負債の支払利息増加により、金融収支が悪化するリスク
- ・台風や地震等自然災害が当社や協力会社などのサプライチェーン及び顧客に与えるリスク
- ・グローバル経済の減速が顧客の売上や設備投資に影響するリスク

今後、こうした要因を含め、通期業績予想の修正開示が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,626	3,817
受取手形	275	225
売掛金	4,766	2,576
契約資産	744	1,375
電子記録債権	1,272	925
商品及び製品	266	257
仕掛品	1,491	2,272
原材料及び貯蔵品	1,290	1,281
その他	726	760
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	12,446	13,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,144	3,082
機械及び装置(純額)	1,797	1,667
土地	2,831	2,831
その他(純額)	386	491
有形固定資産合計	8,159	8,073
無形固定資産		
ソフトウェア	509	533
のれん	589	544
その他	17	17
無形固定資産合計	1,116	1,095
投資その他の資産		
投資有価証券	4,777	4,757
繰延税金資産	200	363
退職給付に係る資産	301	295
その他	250	242
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	5,526	5,656
固定資産合計	14,803	14,825
資産合計	27,249	28,305

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,840	1,617
電子記録債務	2,468	1,826
短期借入金	3,650	5,450
1年内返済予定の長期借入金	1,432	1,534
未払法人税等	212	36
契約負債	595	761
賞与引当金	383	406
保証工事引当金	127	134
受注工事損失引当金	50	28
リース債務	229	219
その他	1,035	731
流動負債合計	12,025	12,748
固定負債		
長期借入金	2,432	3,267
リース債務	356	256
繰延税金負債	1,213	1,277
退職給付に係る負債	1,784	1,814
資産除去債務	294	294
その他	4	6
固定負債合計	6,085	6,915
負債合計	18,111	19,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	60
資本剰余金	46	2,615
利益剰余金	3,974	3,592
自己株式	△9	△126
株主資本合計	6,640	6,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,269	2,237
繰延ヘッジ損益	12	6
為替換算調整勘定	79	131
退職給付に係る調整累計額	75	64
その他の包括利益累計額合計	2,437	2,440
新株予約権	59	59
純資産合計	9,137	8,641
負債純資産合計	27,249	28,305

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,326	10,242
売上原価	6,765	7,832
売上総利益	1,560	2,410
販売費及び一般管理費	2,438	2,681
営業損失(△)	△877	△270
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	126	77
その他	18	9
営業外収益合計	146	90
営業外費用		
支払利息	50	53
為替差損	1	44
その他	6	5
営業外費用合計	57	103
経常損失(△)	△788	△283
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	2	0
税金等調整前中間純損失(△)	△786	△282
法人税、住民税及び事業税	35	28
法人税等調整額	△9	△93
法人税等合計	25	△64
中間純損失(△)	△812	△218
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△812	△218

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△812	△218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483	△27
繰延ヘッジ損益	6	△5
為替換算調整勘定	17	51
退職給付に係る調整額	△23	△10
その他の包括利益合計	484	7
中間包括利益	△328	△210
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△328	△210
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△786	△282
減価償却費	354	385
のれん償却額	44	44
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	22
保証工事引当金の増減額(△は減少)	23	7
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	36	△22
受取利息及び受取配当金	△128	△80
支払利息	50	53
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,151	1,966
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,494	△752
前渡金の増減額(△は増加)	△9	13
仕入債務の増減額(△は減少)	230	△799
契約負債の増減額(△は減少)	364	192
未収消費税等の増減額(△は増加)	△81	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△240
その他	△88	△87
小計	730	446
利息及び配当金の受取額	128	80
利息の支払額	△50	△52
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	368	△185
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176	289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△42
定期預金の払戻による収入	60	42
有形固定資産の取得による支出	△417	△330
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△82	△99
投資有価証券の取得による支出	△11	△9
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	△7	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514	△454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,200	1,800
長期借入れによる収入	700	1,800
長期借入金の返済による支出	△1,645	△863
自己株式の取得による支出	△0	△149
配当金の支払額	△167	△168
リース債務の返済による支出	△99	△116
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,987	2,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,661	2,190
現金及び現金同等物の期首残高	1,329	1,566
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,990	3,757

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2024年3月29日開催の取締役会決議及び2024年6月25日開催の定時株主総会の承認可決により、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金を2,568百万円及び資本準備金を1,185百万円減少し、その全額をその他資本剰余金へ振り替えました。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が60百万円及び資本準備金が15百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の「繰延税金負債」が176百万円減少し、「利益剰余金」が同額増加しております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	3,080	2,148	1,228	6,457	—	6,457
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	220	1,491	155	1,868	—	1,868
顧客との契約から生じる収益	3,301	3,639	1,384	8,326	—	8,326
外部顧客への売上高	3,301	3,639	1,384	8,326	—	8,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,301	3,639	1,384	8,326	—	8,326
セグメント利益又は損失(△)	△90	△291	249	△132	△745	△877

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△745百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△754百万円、貸倒引当金の調整額0百万円及びセグメント間取引消去8百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	3,728	2,868	1,189	7,786	—	7,786
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	301	1,473	681	2,455	—	2,455
顧客との契約から生じる収益	4,029	4,342	1,871	10,242	—	10,242
外部顧客への売上高	4,029	4,342	1,871	10,242	—	10,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,029	4,342	1,871	10,242	—	10,242
セグメント利益又は損失(△)	214	159	191	565	△836	△270

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△836百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△846百万円、貸倒引当金の調整額0百万円及びセグメント間取引消去9百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。